

平成30年度管理状況報告のポイント

1 行政機関における行政文書の管理の状況

〔対象機関：公文書管理法第2条第1項各号に掲げる全ての行政機関（564機関）
対象期間：平成30年度の状況。時点を問うものは、平成31年3月31日時点の状況〕

- 行政文書ファイル等の保有数は、近年の傾向どおり微増（1.2%）となり、1897万ファイルと過去最高となった。
- 全体に占める電子媒体の比率は上昇傾向にあり、新規ファイルでは10.9%と初めて10%を超え、保有ファイル全体でも8.0%と過去最高となっている。

○ 行政文書ファイル等の保有数は、約1,897万ファイル（対前年度比1.2%増）

このうち電子媒体のもの：約152万ファイル（全体の8.0%）

※行政文書ファイルの保有数が多いのは、防衛省（約502万ファイル）、国税庁（362万ファイル）、国土交通省（303万ファイル）等

※電子媒体による保有比率が高いのは、消防庁（67.3%）、総務省（57.2%）、消費者庁（39.4%）等

○ 平成30年度新規に作成・取得した行政文書ファイル等は、約318.0万ファイル

このうち電子媒体のもの：約34.8万ファイル（全体の10.9%）

《行政文書ファイル等の保有数及び媒体の種別》（単位：ファイル，%）

行政文書ファイル等数		媒体の種別		
		紙媒体	電子媒体	その他の媒体
平成30年度	18,968,755 (100.0)	17,399,294 (91.7)	1,521,776 (8.0)	47,685 (0.3)
うち新規	3,179,641 (100.0)	2,830,786 (89.0)	348,068 (10.9)	787 (0.0)
平成29年度	18,746,054 (100.0)	17,447,416 (93.1)	1,247,830 (6.7)	50,808 (0.3)
うち新規	2,729,046 (100.0)	2,505,421 (91.8)	222,801 (8.2)	824 (0.0)
平成28年度	18,403,759 (100.0)	17,232,568 (93.6)	1,117,972 (6.1)	53,219 (0.3)
うち新規	2,716,002 (100.0)	2,507,387 (92.3)	207,813 (7.7)	802 (0.0)

- 30年度に保存期間が満了したファイルのうち、移管とされたものの比率は0.5%であり、近年の傾向どおり0.4~0.5%程度で推移しているものの、微増傾向となっている。また、廃棄とされたものの比率は増加傾向となっている。
- 廃棄することとされたもののうち、正式な廃棄協議の手続きが行われていないものが一定数存在している。
- 30年度に保存期間が満了したファイルで、30年度に廃棄協議がなされたもののうち、年度末時点で協議中のものの比率は、80.5%であり、概ね近年の傾向どおり7~8割程度で推移しているものの、微増傾向となっている。

- 平成30年度に保存期間が満了した行政文書ファイル等は、約282万ファイル
 このうち移管とされたもの：14,102ファイル（0.5%、前年度より0.1%ポイント増）
 このうち廃棄とされたもの：約252万ファイル（89.4%、前年度より4.3%ポイント増）
 ※移管したファイル数が多いのは、気象庁（約2,500ファイル）、外務省（約2,000ファイル）、文部科学省（約1,100ファイル）等
 ※保存期間が満了したファイルのうち移管したファイルの割合が高いのは、環境省（99.9%）、中央労働委員会（97.9%）、内閣法制局（69.8%）等
廃棄することとされたもののうち、内閣総理大臣への廃棄協議数：約245万ファイル（約7万ファイルは廃棄協議が行われていない）
 ※廃棄協議数が多いのは、防衛省（約127万ファイル）、国税庁（約35万ファイル）、国土交通省（約23万ファイル）等

《移管・廃棄の状況》（単位：ファイル，%）

保存期間が満了した行政文書ファイル等数		移管	廃棄	延長
平成30年度	2,821,870 (100.0)	14,102 (0.5)	2,521,683 (89.4)	286,085 (10.1)
平成29年度	2,418,373 (100.0)	8,470 (0.4)	2,058,741 (85.1)	351,162 (14.5)
平成28年度	2,749,534 (100.0)	10,826 (0.4)	2,063,367 (75.0)	675,341 (24.6)

《廃棄に係る協議の状況》（単位：ファイル，%）

廃棄協議数		同意	不同意	協議中
平成30年度満了分	2,449,232 (100.0)	478,746 (19.5)	0 (0.0)	1,970,486 (80.5)
平成29年度満了分	2,148,187 (100.0)	2,148,183 (100.0)	4 (0.0)	—
平成28年度満了分	2,000,662 (100.0)	2,000,662 (100.0)	0 (0.0)	—

（注）平成29年度及び平成28年度保存期間満了分は、29年度以降、29年度又は28年度保存期間満了分として廃棄に係る協議がなされたものを含む。

（参考）

平成29年度報告では、29年度保存期間満了分が2,002,625ファイル、うち協議中が1,571,934ファイル（78.50%）

平成28年度報告では、28年度保存期間満了分が1,927,280ファイル、うち協議中が1,476,167ファイル（76.60%）

- ・紛失等事案の件数及び処分事案の件数は、それぞれ前年度より増加した。
- ・紛失等の原因は、はっきりとしない場合も多くみられるが、文書の引継ぎが適切に行われておらず、保管状況の確認が不十分であったことから紛失したもの、適正な保管をしなかったことで不要な文書と混在し誤廃棄したものなどがみられた。
- ・なお、これらの紛失等事案については、総括文書管理者への報告や職員への指導を始めとした事案への対応や、再発防止策等の措置がとられている。

○作成した文書の紛失等事案の件数は、281件（前年度196件、43.4%増）

※件数が多いのは、厚生労働省（83件）、国税庁（50件）、林野庁（42件）等

※件数が増加したのは、林野庁（42件）、厚生労働省（20件）、公正取引委員会（10件）等

○処分事案の件数は、5件（前年度2件、3件増）

※法務省、財務省、国税庁、国交省、防衛省において各1件

《紛失・誤廃棄、再発防止策等の措置等》（単位：件）

	紛失等事案の件数			再発防止策等の措置				復旧措置を行った件数	事案の公表を行った件数	
	計	紛失	誤廃棄	焼失等のき損	関係者等への注意喚起、指導等	行政機関内への注意喚起等	業務手順、マニュアル等の見直し			その他
平成30年度	281	197	83	1	227	195	98	24	119	38
平成29年度	196	139	56	1	176	131	80	12	68	53
平成28年度	197	153	43	1	155	166	65	4	101	36

《職員の処分の状況》（単位：件）

	処分事案の件数				
	計	紛失	誤廃棄	焼失等のき損	その他
平成30年度	5	1	1	0	3
処分者数（人）	18	3	3	0	12
平成29年度	2	1	1	0	0
処分者数（人）	4	1	3	0	0
平成28年度	1	1	0	0	0
処分者数（人）	1	1	0	0	0

- （注）1 「処分」とは、国家公務員法（昭和22年法律第120号）第82条に基づく懲戒処分を表す。
 2 1事案に2人以上の処分者がある場合は、件数と処分者数が一致しない。
 3 処分者数の内訳（停職：2人、減給：8人、戒告：8人）

2 独立行政法人等における法人文書の管理の状況

〔 対象機関：公文書管理法第2条第2項に掲げる独立行政法人等（193法人）
対象期間：平成30年度の状況。時点を問うものは、平成31年3月31日時点の状況 〕

- 法人文書ファイル等の保有数は、約686万ファイル（対前年度0.7%減）
このうち保存期間満了時の措置（移管・廃棄）設定済みのもの：
約656万ファイル（95.7%、前年度より増減なし）
- 平成30年度新規に作成・取得した法人文書ファイル等は、約72万ファイル
このうち保存期間満了時措置（移管・廃棄）設定済みのもの：
約71万ファイル（98.9%、前年度より0.1%ポイント減）

《法人文書ファイル等の保有数・保存期間が満了した時の措置の設定状況》（単位：ファイル，%）

法人文書ファイル等数		媒体の種類別			ワード・デジタル設定状況	
		紙媒体	電子媒体	その他の媒体	設定済み	未設定
平成30年度	6,857,573 (100.0)	6,510,765 (94.9)	298,493 (4.4)	48,315 (0.7)	6,561,781 (95.7)	295,792 (4.3)
うち新規	719,116 (100.0)	676,591 (94.1)	42,436 (5.9)	89 (0.0)	711,053 (98.9)	8,063 (1.1)
平成29年度	6,905,066 (100.0)	6,544,119 (94.8)	308,367 (4.5)	52,580 (0.8)	6,610,415 (95.7)	294,651 (4.3)
うち新規	705,996 (100.0)	668,050 (94.6)	37,851 (5.4)	95 (0.0)	698,685 (99.0)	7,311 (1.0)

- 平成30年度に保存期間が満了した法人文書ファイル等は、約115万ファイル
このうち移管とされたもの：9,400ファイル（0.8%、前年度より0.3%ポイント減）

《移管・廃棄の状況》（単位：ファイル，%）

保存期間が満了した法人文書ファイル等数		移管	廃棄	延長
		平成30年度	1,146,068 (100.0)	9,400 (0.8)
平成29年度	1,009,635 (100.0)	10,902 (1.1)	717,347 (71.1)	281,386 (27.9)

- 平成30年度に発生した法人文書の紛失等事案の件数は、38件
（前年度35件、対前年度比8.6%増）

《紛失・誤廃棄、再発防止策等の措置等》（単位：件）

	紛失等事案の件数					再発防止策等の措置					復旧措置 を行った 件数	事案の 公表を 行った 件数
	計	紛失	誤廃棄	焼失等 の毀損	その他	関係者等 への注意 喚起、指 導等	法人内へ の注意喚 起等	業務手 続、マ ニュアル 等の見直 し	その他			
平成30年度	38	13	24	0	1	38	16	14	4	11	9	
平成29年度	35	19	14	2	0	34	25	20	6	12	3	

3 国立公文書館等における特定歴史公文書等の保存及び利用の状況

対象機関：公文書管理法第2条第3項各号及び公文書管理法施行令第2条第1項各号に規定する国立公文書館等（16施設）
 対象期間：平成30年度の状況。時点を問うものは、平成31年3月31日時点の状況

- 国立公文書館等が所蔵する特定歴史公文書等の総所蔵件数は、約203万件（対前年度比3.5%増）
 このうち平成30年度に受入れた特定歴史公文書等は、63,711件（対前年度比13.5%増）

《特定歴史公文書等の所蔵件数》（単位：件，%）

	特定歴史公文書等の総所蔵件数						
	総計	目録に記載された件数				未記載の件数	
		文書又は図画	電磁的記録	その他	うち30年度受入れ分		
平成30年度	2,029,480 (100.0)	1,998,054 (98.5)	1,988,922	8,409		723	31,426 (1.5)
平成29年度	1,959,928 (100.0)	1,929,771 (98.5)	1,921,024	7,970	777	30,157 (1.5)	25,406 (1.3)

※「その他」は写真原板、パネル等である。

《移管等受入れ件数》（単位：件，%）

	移管等受入れ件数				
	総計	移管元機関の別			
		行政機関	独立行政法人等	司法機関	民間その他の団体等
平成30年度	63,711 (100.0)	41,847 (65.7)	11,818 (18.5)	727 (1.1)	9,319 (14.6)
平成29年度	56,137 (100.0)	32,235 (57.4)	18,385 (32.8)	2,051 (3.7)	3,466 (6.2)

※本表の移管等受入れ件数と、行政機関等からの報告による「行政文書の管理の状況」「法人文書の管理の状況」上の移管数との数値の相違については、行政機関等では行政（法人）文書ファイル管理簿上のファイル数で計上しているのに対し、本表では目録に記載された特定歴史公文書等の単位（識別番号単位）ごとに計上しているためである。

※移管等受入れ件数増加の主な理由は、国立公文書館への移管等受入れ件数が増加したためである。

- 特定歴史公文書等の所在不明事案は、1件発生。

宮内公文書館において、特定歴史公文書等1件の所在不明が判明（平成30年8月17日宮内庁より公表）。当該事案については、特定歴史公文書等の探索がなされるとともに、専用書庫での特定歴史公文書等の保存の徹底、宮内庁職員による利用の手続きのさらなる厳格化、宮内庁職員に対する研修の強化などの再発防止の取組を実施中。

- 利用請求（前年度の利用請求で処理中のものを含む。）は、11,359件（対前年度比5.2%減）
 このうち利用決定し処理済み：9,458件（83.3%、対前年度比4.8%減）
 利用件数：7,215件（対前年度比25.1%減）

《利用請求及び処理状況》（単位：件，%）

	利用請求件数	前年度末時点での 処理中件数	利用請求の処理状況		
			処理済み	取下げ	処理中
平成30年度	9,751	1,608	9,458 (83.3)	355 (3.1)	1,546 (13.6)
	総計	11,359 (100.0)			
平成29年度	10,894	1,086	9,937 (82.9)	435 (3.6)	1,608 (13.4)
	総計	11,980 (100.0)			

《利用の状況》（単位：件，％）

	利用件数	閲覧視聴聴取	写しの交付
平成30年度	7,215 (100.0)	4,994 (69.2)	2,221 (30.8)
平成29年度	9,633 (100.0)	6,737 (69.9)	2,896 (30.1)

- 利用の促進等のため、展示会（92回）・見学会（306回）の開催や、研修（64回）・講師派遣（57回）の実施